令和5年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表 (単位:十億円)

	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	53,774	65,362	11,588	未払金等	12,094	12,564	470
有価証券	125,626	142,338	16,712	賞与引当金	334	344	11
未収金等	11,723	12,060	337	政府短期証券	87,705	94,771	7,066
前払費用	2,773	2,396	▲377	公債	1,143,921	1,164,288	20,368
貸付金	125,118	122,317	▲2,801	借入金	33,752	34,151	399
運用寄託金	114,717	115,630	913	預託金	11,614	10,504	▲1,110
貸倒引当金	▲1,395	▲1,266	130	責任準備金	9,750	9,813	63
有形固定資産	194,626	196,748	2,122	公的年金預り金	123,031	125,507	2,475
国有財産(公共用財産を除く)	33,115	34,329	1,214	退職給付引当金	5,293	5,127	▲166
公共用財産	157,516	158,738	1,222	その他の負債	15,211	16,758	1,547
物品	3,990	3,677	▲312	負債合計	1,442,705	1,473,827	31,123
その他固定資産	6	3	▲2	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	398	462	64	資産・負債差額	▲702,008	▲695,739	6,269
出資金	97,568	103,741	6,174	負債及び資産・負債差額合計	740,696	778,088	37,392
その他の資産	15,769	18,300	2,531				
資産合計	740,696	778,088	37,392				

主な増減内容

- 貸借対照表
 - 資産合計: 37.4兆円増加
 - 有価証券... +16.7兆円
 - 現金・預金... +11.6兆円
 - 出資金... +6.2兆円
 - 有形固定資産... +2.1兆円
 - 運用寄託金... +0.9兆円
 - 負債合計: 31.1兆円増加
 - 公債... +20.4兆円
 - 一般会計 +24.6兆円
 - エネルギー対策特会 +2.3兆円
 - 外国為替資金特会 +0.1兆円
 - 財政投融資特会 ▲6.4兆円
 - 東日本大震災復興特会 ▲0.3兆円
 - 政府短期証券... +7.1兆円
 - 外国為替資金証券 +7.1兆円
 - 公的年金預り金... +2.5兆円
 - 預託金... ▲1.1兆円
 - 資産・負債差額: 6.3兆円縮小

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書 (単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	4,485	4,574	89
退職給付等引当金繰入額	693	602	▲91
基礎年金給付費	24,200	24,797	597
国民年金給付費	240	202	▲38
厚生年金給付費	23,423	23,694	271
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,765	4,756	▲9
保険料等交付金	10,928	11,050	121
失業等給付費	1,147	1,195	47
育児休業給付費	695	749	55
雇用安定等給付費	1,018	211	▲807
その他の社会保障費	1,488	1,394	▲94
持続化給付金等	1,189	-	▲1,189
補助金等	56,049	49,633	▲6,416
委託費等	3,141	2,809	▲332
地方交付税交付金等	21,616	21,999	383
運営費交付金	3,259	3,140	▲118
庁費等	4,304	4,413	108
公債事務取扱費	17	17	▲0
減価償却費	5,540	5,587	47
貸倒引当金繰入額	444	316	▲128
支払利息	6,269	6,651	382
資産処分損益	119	419	301
出資金等評価損	167	251	84
その他の業務費用	2,389	1,924	▲465
本年度業務費用合計	177,585	170,383	▲7,201

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲687,031	▲702,008	▲14,978
本年度業務費用合計(A)	▲177,585	▲170,383	7,201
財源(B)	145,378	151,344	5,966
租税等財源	76,338	77,387	1,050
その他の財源	69,041	73,957	4,916
資産評価差額等	15,913	25,784	9,871
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲754	▲2,475	▲1,721
その他資産・負債差額の増減	2,070	2,000	▲70
本年度末資産・負債差額	▲702,008	▲695,739	6,269
(参考) (A)+(B)	▲32,206	▲19,040	13,167

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 建設国債: 301.3兆円 (+3.8兆円)
- 特例国債: 730.1兆円 (+21.2兆円)
- 財投債: 94.5兆円 (▲6.4兆円)
- その他: 38.5兆円 (+1.7兆円)

(復興債 4.9兆円含む)

(国の内部での保有公債)

- 相殺消去額: ▲0.1兆円 (+0.0兆円)
- 合計** **1,164.3兆円 (+20.3兆円)**

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	15,792	25,629	9,837
財源	200,760	196,952	▲3,808
業務支出	▲184,968	▲171,323	13,645
財務収支	21,090	2,725	▲18,365
公債発行等収入	253,712	234,189	▲19,523
公債償還等支出	▲232,622	▲231,464	1,158
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,882	28,354	▲8,528
余裕金の運用等	▲2,517	▲3,943	▲1,425
借換国債収入額	15,499	24,358	8,859
資金等残高	26,510	34,293	7,783
国庫余裕金の繰替使用	▲22,600	▲17,700	4,900
本年度末現金・預金残高	53,774	65,362	11,588

- 業務費用計算書
 - 業務費用合計: 7.2兆円減少
 - 基礎年金給付費... +0.6兆円
 - 地方交付税交付金等... +0.4兆円
 - 支払利息... +0.4兆円
 - 補助金等... ▲6.4兆円
 - (厚生労働省▲5.0兆円、総務省▲1.1兆円、国土交通省▲0.5兆円、経済産業省+0.6兆円等)
 - 持続化給付金等... ▲1.2兆円
 - 雇用安定等給付費... ▲0.8兆円
 - 委託費等... ▲0.3兆円
- 資産・負債差額増減計算書
 本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲19.0兆円
 (左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 財源... ▲3.8兆円
 - 資金からの受入 ▲7.9兆円
 - 業務支出... (+は支出の減少) +13.6兆円
 - 資金への繰入 +6.9兆円
 - 財務収支... ▲18.4兆円
 - 公債の発行による収入 ▲18.9兆円

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和5年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では 10.5 兆円減少
- 補助金等： 44.2 兆円(▲7.4 兆円)
 - ・厚生労働省： 20.3 兆円
 - ・経済産業省： 7.9 兆円
 - ・文部科学省： 4.5 兆円
 - ・国土交通省： 4.1 兆円
 - ・総務省： 3.9 兆円
 - ・内閣府： 1.5 兆円
 - ・その他： 1.9 兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.1 兆円(▲0.3 兆円)
 - ・農林水産省： 0.6 兆円
 - ・外務省： 0.5 兆円
 - ・その他： 1.0 兆円
- 特別会計への繰入： 33.4 兆円(▲1.9 兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： 18.0 兆円
 - ・年金特会： 13.7 兆円
 - ・エネルギー対策特会： 1.0 兆円
 - ・食料安定供給特会： 0.4 兆円
 - ・その他： 0.3 兆円
- 支払利息： 6.3 兆円(+0.4 兆円)
- 庁費等： 3.8 兆円(+0.1 兆円)

貸借対照表

(単位：十億円)

	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	25,051	21,098	▲3,953	未払金等	2,715	3,026	312
有価証券	7	3	▲4	賞与引当金	321	331	10
未収金等	4,803	4,937	134	公債	1,031,209	1,055,841	24,632
貸付金	3,724	3,583	▲142	借入金	8,231	7,644	▲587
貸倒引当金	▲103	▲106	▲3	退職給付引当金	5,104	4,939	▲165
有形固定資産	191,920	194,006	2,086	その他の負債	13,888	14,006	118
国有財産(公共用財産を除く)	30,516	31,702	1,185	負債合計	1,061,468	1,085,787	24,319
公共用財産	157,514	158,738	1,224	<資産・負債差額の部>			
物品	3,884	3,563	▲321	資産・負債差額	▲741,309	▲755,830	▲14,521
その他の固定資産	6	3	▲2				
無形固定資産	233	275	41				
出資金	66,753	70,135	3,382				
国債整理基金	18,751	27,575	8,825				
その他の資産	9,020	8,452	▲568				
資産合計	320,160	329,958	9,798	負債及び資産・負債差額合計	320,160	329,958	9,798

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計：9.8 兆円増加
 - 国債整理基金… + 8.8 兆円
 - 出資金… + 3.4 兆円
 - 有形固定資産… + 2.1 兆円
 - 現金・預金… ▲4.0 兆円
 - ・負債合計：24.3 兆円増加
 - 公債… + 24.6 兆円
 - ・資産・負債差額：14.5 兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲21.0 兆円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	301.3 兆円	(+3.8 兆円)
特例国債	730.1 兆円	(+21.2 兆円)
その他	24.5 兆円	(▲0.4 兆円)
合計	1,055.8 兆円	(+ 24.6 兆円)

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 105.2 兆円 (+2.0 兆円)
 - ・租税等収入： 72.1 兆円
 - ・特別会計からの受入： 4.7 兆円
 - ・その他の収入： 7.1 兆円
 - ・前年度剰余金受入： 21.3 兆円
- 業務支出： ▲102.0 兆円 (+6.4 兆円)
 - ・補助金等： ▲44.2 兆円
 - ・特別会計への繰入： ▲32.3 兆円
 - 交付税及び譲与税配付金特会： ▲17.2 兆円
 - 年金特会： ▲13.6 兆円
 - エネルギー対策特会： ▲1.0 兆円
 - 食料安定供給特会： ▲0.4 兆円
 - ・その他： ▲0.1 兆円
 - ・その他： ▲25.6 兆円

業務費用計算書

(単位：十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	4,298	4,384	86
退職給付等引当金繰入額	665	579	▲87
持続化給付金等	1,189	-	▲1,189
補助金等	51,585	44,177	▲7,408
委託費等	2,350	2,073	▲277
運営費交付金	2,594	2,433	▲160
特別会計への繰入	35,314	33,399	▲1,915
庁費等	3,641	3,779	138
公債事務取扱費	16	16	▲0
減価償却費	5,371	5,412	41
貸倒引当金繰入額	26	23	▲3
支払利息	5,914	6,343	429
資産処分損益	612	469	▲143
出資金等評価損	161	162	1
その他の業務費用	1,146	1,152	6
本年度業務費用合計	114,881	104,402	▲10,480

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲708,950	▲741,309	▲32,359
本年度業務費用合計(A)	▲114,881	▲104,402	10,480
財源(B)	78,195	83,369	5,174
租税等財源	71,137	72,076	939
その他の財源	7,057	11,292	4,235
資産評価差額等	4,328	6,512	2,184
本年度末資産・負債差額	▲741,309	▲755,830	▲14,521
(参考) (A) + (B)	▲36,687	▲21,033	15,654

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	▲5,231	3,161	8,392
財源	103,251	105,204	1,953
業務支出	▲108,481	▲102,043	6,438
財務収支	26,575	9,462	▲17,113
公債発行収入	50,479	34,998	▲15,481
公債償還等支出	▲23,904	▲25,536	▲1,632
本年度収支(業務収支+財務収支)	21,344	12,623	▲8,721
資金等残高	3,707	8,475	4,768
本年度末現金・預金残高	25,051	21,098	▲3,953